

2022年度 岡山県支部 防災講演会

「専門士業の防災・減災と災害復興に関する取り組み」報告

公益社団法人日本技術士会中国本部岡山県支部 防災委員会副委員長
古川智

1. はじめに

2022年9月10日(土)午後 岡山理科大学において、岡山県支部主催、砂防学会中国四国支部、建設コンサルタンツ協会中国支部と岡山県被災者支援士業連絡協議会の後援による防災講演会を開催しました。今回は減災や復興の新たな方向性として重要視されている専門士業の連携活動の取り組みを講演テーマとし、専門士業の講師による活動紹介をお願いしました。当日は、会場参加者(23名)、オンライン参加者(46名)の合計69名の参加がありました。各講演後には会場やオンライン参加者から質疑があり、講師と参加者との熱心な討論の場となりましたので、その内容を報告します。

2. 会場準備・受付

岡山県支部事務局、事業委員会、防災委員会のメンバーにより会場準備、受付、オンライン参加者対応を行いました。オンライン視聴は事前準備と当日の対応が大変ですが、豊田事務局長と露無事業委員長には多くの時間をかけてもらいました。その結果、大きなトラブルもなくオンライン視聴を行うことができました。



当日の受付状況



岡山理科大学での会場案内

3. 開会挨拶

13:30に講演会を開始し、司会の佐藤防災委員長の紹介により、最初に田邊支部長から開会の挨拶がありました。今年1月14日に設立した岡山県被災者支援士業連絡協議会の設立経緯として、技術士会、建築士会、弁護士会で検討を進め、技術士会では先行事例である広島県災害復興支援士業連絡会へのアンケート調査を実施して活動課題等を参考とした点を紹介して頂きました。専門士業の連携の重要性を指摘した上で、各講演の概要紹介がありました。



田邊支部長による開会挨拶

4. 「広島県災害復興支援士業連絡会の活動について」

広島県災害復興支援士業連絡会 前会長
全国災害復興支援士業連絡会 副理事長
今田健太郎氏

今田弁護士からは、平成26年8月広島市豪雨、平成30年7月豪雨と、二度の大規模な豪雨災害において、法律系、技術系、福祉系の専門士業が連携支援した活動の紹介がありました。特に被災者の安心につながる支援活動として、専門家として被災者支援の意義・目的を分かりやすく伝える必要性を指摘されました。さらに広島県との協定締結実績を紹介いただき、岡山県被災者支援士業連絡協議会の当面の目標である岡山県と包括的に使える平時協定締結準備に、大変参考となりました。



今田弁護士による講演

佐藤防災委員長から広島県士業連絡会の構成団体が16団体もあり、活動のまとめ役はどのようにしているかとの質問があり、事務局である法テラス広島が重要な役割担当であるとの回答をもらいました。

5. 「岡山県建築士会の災害時被災者支援活動について」

岡山県被災者支援士業連絡協議会 会長
一般社団法人 岡山県建築士会 会長
塩飽茂樹氏
塩飽会長からは、公益社団法人日本建築士会

連合会の事前防災活動指針による災害時の建築士に求められる活動、岡山県建築士会の活動、平成30年7月豪雨災害の支援活動についての紹介がありました。平成30年7月豪雨災害前には地震災害以外の対応マニュアルがなく、徳島県建築士会のマニュアルを参考に、倉敷支部が「水害に備えて」の冊子を作成し、他県でも利用されているとのことでした。建築士会では被災住宅の相談・応急修理・復旧、応急危険度判定、歴史的建造物の被災調査、応急仮設住宅、復興住宅等の多くの支援活動が明文化されているとの紹介が印象に残りました。



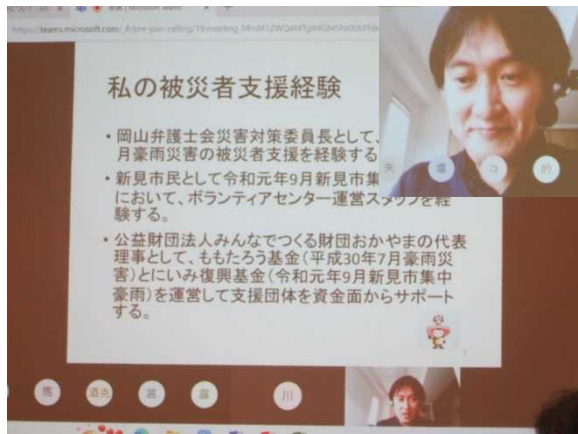
塩飽会長による講演

6. 「被災者支援において知っておくべき支援制度について」

中国地方弁護士会連合会災害復興に関する
委員会副委員長
岡山県被災者支援士業連絡協議会 事務局長
大山知康氏

大山事務局長(オンライン参加)からは、被災者支援のために重要な3つの法律である「災害救助法(のうち応急修理制度)」「被災者生活再建支援法」「災害弔慰金支給法」の最新の改正点等についての紹介がありました。災害が多発しており、改正が多いのが災害法制の特徴であり、応急修理制度、生活再建支援金、災害弔慰金・災害障害見舞金の現状を詳しく説明して頂きました。水災保険と地震保険の違い、自然災害責務整理ガイドライン、シニア向け災害版リ

バースモゲージの制度紹介もありました。



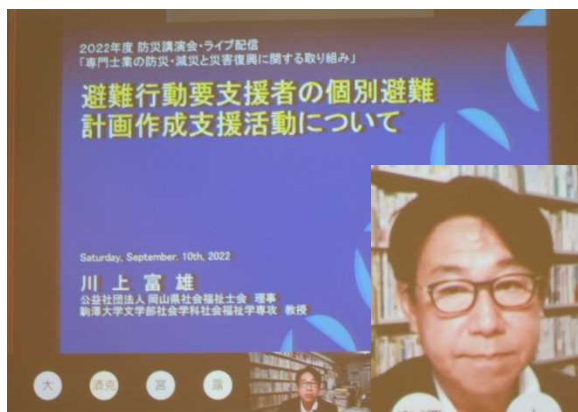
大山事務局長による講演

7. 「避難行動要支援者の個別避難計画作成支援活動について」

公益社団法人 岡山県社会福祉士会 理事
駒澤大学文学部社会学科社会福祉学専攻 教授
川上富雄氏

川上先生(オンライン参加)からは、地域防災と地域福祉の連携・協働が重要となっている個別避難計画作成から地区防災計画策定についての説明と、岡山県社会福祉士会における災害対応の取り組みの紹介がありました。社会福祉士会は2020年から「岡山県防災・福祉対応力向上研修」を受託開催しており、昨年度は技術士会へもファシリテーター参加依頼があり、4名参加しました。

社会福祉士会は技術士会と同様に国家資格分類として、「資格がなくてもその業務を行え



川上先生による講演

るが、資格取得者のみ資格名称を名乗ることができる名称独占資格」を持つ専門家の職能団体です。社会福祉士は全国に25万人おり、岡山県内には3,000人が登録されているが、社会福祉士会には700人しか参加されていないとの紹介でした。しかし、被災市町からの派遣要請があると、ネットワーク事務局がチーム編成して被災地の避難所や福祉避難所で支援活動を行う社会福祉士チームDWATを設置しているとの説明があり、技術士会として参考にすべきと感じました。

8. 会場からの質問

講演後には会場参加者とオンライン参加者から質問がありました。

今田弁護士から川上先生への質問では、平時の貧困や家庭内問題等のインフォーマルな内容が災害時に顕在化し、福祉系相談員が相談内容のカルテを作成した場合、生活再建支援を行う弁護士へ情報提供できないかとの質問がありました。川上先生からは情報提供ツールの一つとして、サイボウズ防災支援プログラムによるボランティアコーディネートシステムのシステム化による情報共有の例が紹介されました。また、会場参加者とオンライン参加者から福祉施設の避難計画や個別避難計画の避難支援等実施者確保の実現性の困難さについて質問がありました。川上先生から難しい問題であり早期避難や今後の課題であるとの回答でした。



会場参加者からの質問

塩飽会長へは、古川から建築士会の平時の防災まちづくり活動について質問しました。技術士会岡山県支部の防災委員会では、今年度岡山市内4区ごとに4公民館で主に自主防災組織の活性化を目的に防災マップづくり支援を予定しており、建築士会の取り組みを参考にしたいと考えました。塩飽会長からは、建築士会の県内の5支部(岡山、倉敷、津山、東備、井笠)が今後取り組むべき課題との回答でした。

大山事務局長へは、会場参加者から対象災害として水害と地震災害での支援制度の違いがあるかとの質問があり、基本的には違いはないとの説明でした。

9. おわりに

岡山県支部防災委員会の今年度の具体的活動計画には、「防災教育」「土業連絡協議会の活動」「防災講演会やシンポジウムの開催」「岡山市災害ボランティアネットワーク連絡会の活動」を上げています。今回の防災講演会は、防災委員会が「土業連絡協議会の活動」を今後実施するための契機となることを期待して開催し、活動を進めるための熱心な討論と意見交換の場となりました。今後とも皆様と協力して専門士業の連携に取り組むたいと考えます。



会場の風景



オンラインによる質疑状況



佐藤防災委員長による閉会挨拶